

一般会計の実質収支額は 16億7,597万円

平成19年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が527億6,218万円、歳出では505億4,611万円(市民一人当たり408,480円)で、差し引きは22億1,607万円でした。この中には、平成20年度に繰り越すべき財源として5億4,010万円が含まれていますので、平成19年度の実質収支は16億7,597万円でした。

一般会計決算

歳入 527億6,218万円

市税	292億9,717万円	55.5%
内訳		
固定資産税	164億8,791万円	
市民税	112億4,733万円	
市たばこ税	11億8,324万円	
都市計画税	1億9,422万円	
特別土地保有税	2,794万円	
その他市税	1億5,653万円	
国庫支出金	48億5,887万円	9.2%
諸収入	30億 566万円	5.7%
繰越金	27億3,835万円	5.2%
市債	26億4,870万円	5.0%
地方交付税	21億 35万円	4.0%
地方消費税交付金	17億2,959万円	3.3%
県支出金	16億4,227万円	3.1%
分担金及び負担金	14億5,009万円	2.8%
使用料及び手数料	8億7,114万円	1.6%
繰入金	6億1,155万円	1.2%
地方譲与税	5億8,063万円	1.1%
その他	12億2,781万円	2.3%

歳出 505億4,611万円

総務費	118億9,694万円	23.5%
民生費	106億2,527万円	21.0%
土木費	67億8,378万円	13.4%
教育費	57億9,394万円	11.5%
衛生費	52億4,547万円	10.4%
公債費	42億 316万円	8.3%
消防費	26億7,569万円	5.3%
商工費	14億5,273万円	2.9%
農林水産業費	13億7,298万円	2.7%
その他	4億9,615万円	1.0%

市民一人当たり 41万円を支出

成田市の家計簿ともいえる平成19年度の各会計の決算がまとまりました。「住みよいまちづくり」を推進するため、さまざまな事業が行われました。各会計の決算の概要は次の通りです。

(平成19年度末現在)

市有財産の状況

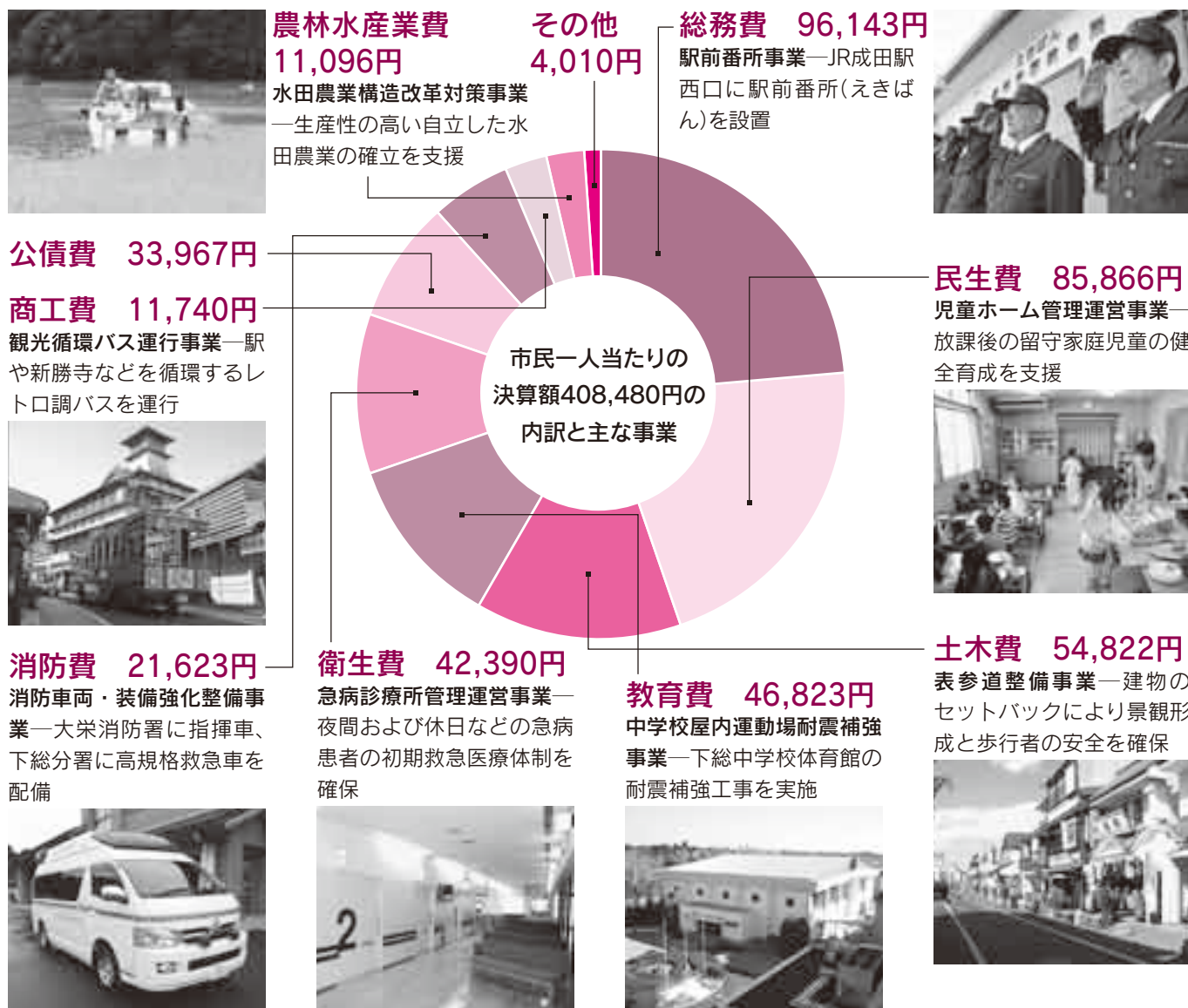
土地	407万8,036㎡
建物	39万3,437㎡
車両	210台
基金	194億9,679万円

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業勘定)	102億3,547万円	100億7,221万円
国民健康保険(施設勘定)	1億5,375万円	1億3,609万円
下水道事業	22億5,277万円	21億5,696万円
公設地方卸売市場	2億4,770万円	2億3,890万円
老人保健	65億9,663万円	65億2,896万円
介護保険	39億5,429万円	36億8,936万円
農業集落排水事業	4億 744万円	3億9,603万円

このような事業に使われました

【各決算額】÷【平成20年3月末人口・123,742人】



水道事業会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	18億8,090万円	16億7,902万円
資本的収支	2億9,023万円	15億1,125万円

収益的収支は、水道料金を主な収入として事業を行い、平成19年度は1億7,154万円の純利益を得ました(純利益は、消費税を除いた額で計算しますので上表の決算額の差し引きとは一致しません)。

資本的収支は、配水管の敷設や改良事業での収支を示すもので、一般会計における長期借入金に当たる企業債を主な収入として事業を行い、差し引き12億2,102万円の不足額は、内部留保資金などを充てました。

今後も老朽管の敷設替えなど多額の資金需要が見込まれますが、効率的な財政運営に努めるとともに、安全な水を安定してお届けします。

簡易水道事業特別会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	2億6,822万円	2億6,344万円
資本的収支	3億7,701万円	3億9,944万円

市債の状況

区分	平成19年度末現在高	
一般会計	土木債	120億7,411万円
	教育債	75億3,161万円
	総務債	66億4,902万円
	衛生債	31億5,675万円
	民生債	19億7,079万円
	消防債	9億2,209万円
	農林水産業債	2億7,345万円
	商工債	90万円
	災害復旧債	406万円
	その他	79億9,243万円
計	405億7,521万円	
特別会計	下水道事業債	91億 584万円
	農業集落排水事業債	17億7,530万円
	市場事業債	5,246万円
水道事業会計	企業債	86億8,415万円
簡易水道事業特別会計	企業債	26億5,207万円

健全な財政運営を維持

市の財政状況を表す主な指標に
経常収支比率、公債費負担比率、
財政力指数があります。

財政構造の弾力性を示す指標で
ある経常収支比率は、全国平均を
10%程度下回っています。

財政力の強弱を示す目安となる

財政力指数は、全国平均と比べて
も依然として高い水準です。

経常収支比率

収入に対して人件費や扶助費な
ど毎年必ず出ていくお金がどのく
らいの割合になっているかを示す
値です。通常、80%を超える場合
には、財政が弾力性を
失いつつあると考えら
れています。

公債費負担比率

一般財源総額のうち、
公債費に使われた一般
財源の割合です。この
比率が高いほど借入金
返済のための経費が多
いことを表しています。

財政力指数

地方公共団体の財政
力を示す指標で、この
数値が大きいほど財政
力が強いと見ることが
でき、「1」以上の団体
は、きわめて財政力の
強い団体と考えられて
います。

財政状況を表す主な指標

区分 年度	経常収支比率				公債費負担比率				財政力指数			
	本市	増減	全国平均	県内平均	本市	増減	全国平均	県内平均	本市	増減	全国平均	県内平均
19	80.9	1.2	-	-	10.6	0.7	-	-	1.493	0.029	-	-
18	79.7	4.8	90.5	90.5	9.9	0.8	16.6	13.2	1.464	0.083	0.65	0.870
17	74.9	△3.4	90.2	90.6	9.1	△1.9	16.1	12.9	1.381	△0.254	0.62	0.899

- ・平成19年度の全国・県内平均については、現在集計中のため空欄となっています。
- ・全国平均は平成17年度が687市の平均、18年度が691市の平均で、総務省発行の「地方財政白書」から抜粋。
- ・県内平均は市平均で、千葉県発行の「市町村資料集」から抜粋。

決算審査意見書要約

成田市監査委員 野中 憲男
同 海保 貞夫

平成19年度成田市一般会計・特別会
計・水道事業会計の決算と基金運用状況
について、地方自治法その他関係法令の
規定に基づき審査した結果、決算書など
の計数に誤りがなく、予算ならびに運用
はその目的に沿っておおむね適正に執行
されていると認められました。

○一般会計・特別会計・基金
予算の執行状況および財政運営につい
ては、新総合計画のテーマである「空港、
交流、希望、創造都市成田」の実現に向
けて、6つの基本方向に沿った重点施策
が、最小の経費で最大の効果を念頭に、
計画的かつ効率的に展開されました。

また、平成19年度の決算状況は一般会
計で、歳入決算額527億6、218万
3、430円、歳出決算額505億4、
610万6、533円、歳入歳出差引
額(形式収支額)は、22億1、607万6、
897円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか6会
計)では、歳入決算額238億4、806
万2、008円、歳出決算額232億1、
851万1、887円、歳入歳出差引額(形
式収支額)は、6億2、955万0、12
1円となりました。

今後の一般的な財政運営について述べる
と、景気の現状は、原油や穀物など原材
料価格の高騰などによりここ数年来の回
復基調に陰りが見え、さらに超少子高齢
化が進行する中、賃金が依然伸び悩みな
ど不透明感が強く、消費意欲にも減退が
見えます。このような経済状況下におい
て、大幅な税収の伸びは期待できません。

一方、都市基盤の整備をはじめ、成田

新高速鉄道関連事業、新清掃工場建設事
業、少子・高齢化に伴う扶助費の増加な
どにより、普通建設事業費や義務的経費
の増大も見込まれ、今後の財政運営は予
断を許さない状況にあります。このため、
市税をはじめとする自主財源の確保に努
めることはもとより、人件費の抑制、外
部委託の推進など合理化に向けた事務事
業の見直しを引き続き徹底し、効率的な
行政運営を行うとともに、財源の重点
的配分によりさらなる市民福祉の向上と
市政の発展に努力されるよう要望します。

次に、基金については、定額運用基金
6基金を運用し、その運用状況は、おお
むね適正に運用されていると認められま
した。

○水道事業会計
平成19年度の経営状況について見ると、
経営成績は、総収益17億9、552万
0、102円に対し、総費用16億2、
397万4、919円で、純利益1億7、
154万5、183円を計上し、財政状態
もその健全性はおおむね維持されました。

しかしながら、水道事業は、公益事業
であり、専ら利益の追求を目的とする事
業ではありませんが、事業運営に当たっ
て採算性が確保されないかぎり、安定給
水などを行うことは困難です。

当局におかれては、従前にも増して経費
の節減、経営の合理化、自己水源の保全お
よび有収率の向上になお一層努力すると
ともに、市民の期待する安全でより良質な水
の安定供給に努めるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20-
1572)へ。

バランスシートが示す 市の資産と負債

バランスシートから分かること

本市のバランスシートは、一般会計、すべての特別会計および水道事業会計を含めて作成していますので、市の全体像を知ることができません。

資産は、市が保有する財産の内容を表しています。道路、公園、小中学校などの公共施設や基金などで、将来にわたり行政サービスを提供するための資源であるといえます。

負債は、将来にわたって支払いや返済の必要があるものです。市民が長期にわたって使用する施設を整備するための財源として、市債(国などからの借入金)などを利用しています。これは、施設を使用する将来の市民にも、その費用の一部を負担していただくものです。

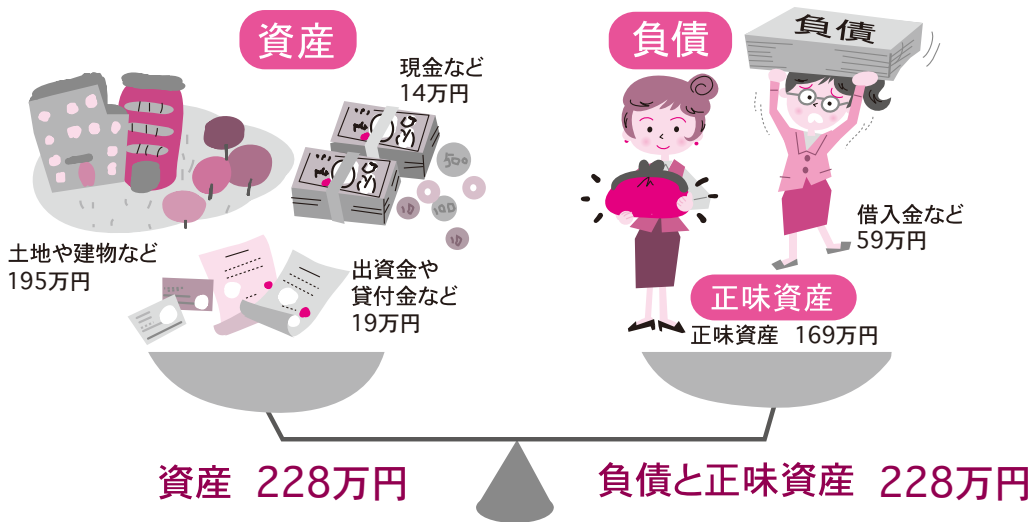
正味資産は、資産から負債を差し引いたもので、将来に負担を残さない資産です。市税や国・県からの補助金などで賄ったものです。

バランスシートを見ると、資産に対して正味資産の割合が高く(73・9%)、本市が健全な財政運営を行ってきたことがわかります。

※このバランスシートは、国の基準により作成しています。

市民一人当たりのバランスシート

【平成20年3月末人口・123,742人】



成田市全体のバランスシート

平成20年3月31日現在

資産	
1. 固定資産	
土木費(道路橋りょう、公園、河川など)	776億9,600万円
教育費(学校、図書館、公民館など)	697億8,100万円
下水道(下水管、ポンプ施設など)	287億2,400万円
水道(配水管、配水場など)	210億 400万円
総務費(市庁舎、防災施設など)	133億7,100万円
衛生費(ごみ処理施設、急病診療所など)	130億9,300万円
民生費(保健福祉館、保育園など)	63億 円
農林水産業費(農道、排水路など)	57億1,700万円
消防費(消防署、消防車など)	26億5,200万円
卸売市場(水産棟、青果棟など)	19億5,100万円
商工費(東和田駐車場、公衆トイレなど)	9億2,000万円
労働費(勤労者会館など)	6,400万円
その他	8,200万円
2. 投資など(出資金、貸付金など)	230億7,300万円
3. 流動資産(現金、預金など)	181億1,700万円
4. 繰延資産	0円
資産の合計	2,825億4,500万円

負債	
1. 固定負債	691億4,500万円
市債	583億7,600万円
退職給与引当金	105億3,000万円
その他引当金など	2億3,900万円
2. 流動負債	46億 500万円
(翌年度に支払う市債など)	
負債合計	737億5,000万円

正味資産	
市税などの一般財源	1,751億4,900万円
国からの補助金	289億4,000万円
県からの補助金	47億 600万円
正味資産合計	2,087億9,500万円
負債と正味資産の合計	2,825億4,500万円
正味資産の割合	73.9%

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。